

1. 当中間期及び通期の業績の概況

平成 12 年 5 月期上半期の概要

当上半期の我が国の経済は、景気回復への胎動を示す指標がいくつか散見されましたが、経済全体としては依然力強さに欠け、企業の設備投資への意欲は低迷を脱するまでには至りませんでした。しかしながら、情報サービス産業におきましては、西暦 2000 年 (Y2K) 問題に起因する新規投資抑制の動きが懸念されたものの、2000 年以降本格化すると思われる金融を初めとする産業再編成に向けての情報化投資や、急速なインターネットの普及などを背景に、売上高・契約高は比較的底固い推移を見せました。

このような環境下で当社は、インターネットを基盤として成立するビジネスの時代、すなわち「e-Business 時代」のインフラの中心をなすデータベース管理システムのトップ・ブランドとして従来から掲げてまいりました「The Internet Changes Everything」(「インターネットはすべてを変える」)を旗印に、引き続き以下のような諸施策を実施致してまいりました。

- (1) インターネット・コンピューティング環境に対応したソフトウェア・プロダクトの日本市場への継続的な投入と浸透
- (2) インターネットを視野に置いた「Oracle Applications」を中心とした ERP (業務統合ソフト) ビジネスへの経営資源の重点配分
- (3) 情報ネットワーク時代のビジネス環境に適応した付加価値の高いサービスを提供することによるソリューション・ビジネスの更なる拡充

平成 11 年 5 月より販売を開始したリレーショナル・データベース管理システム「Oracle8i」は、インターネット上でのアプリケーションの開発の容易性、インターネット上で発信される文書や音声、画像などの多様なコンテンツの総合管理、大規模なオンライン・トランザクションの処理や大容量のデータ・ウェアハウス運用などに適応した、効率的で信頼性の高いデータ管理を実現しており、ユーザーからの高い評価を得ました。

さらに平成 11 年 9 月には、中小規模システムにおける信頼性の高さから注目を集めているフリー・オペレーティング・システム「Linux」に対応した「Oracle8i」も投入し、中小規模市場においても、更なる当社のシェアアップを目指しました。

ERP 事業においては、インターネット環境に対応した ERP ソリューション「Oracle Applications リリース 11」と密接に統合されたインターネット対応管理会計ツール「Oracle Financial Analyzer リリース 6.2.1」(平成 11 年 9 月発売)、CRM (顧客情報・関係管理) スイート「Oracle CRM 3i 日本語版」(同 11 月発売)などを継続的に投入いたし、販売強化に努めました。

また当社は、「Oracle Applications」による ASP (アプリケーション・サービス・プロバイダー) ビジネスの国内展開を平成 11 年 12 月以降開始すべく、本上期中に準備を完了致しました。このサービスによりユーザー企業は大規模な ERP を購入・導入することなく、インターネットへの接続環境さえあれば、短期間で安価に ERP の機能を利用することが可能になります。このサービスを ASP パートナーを通じて提供することで、国内の中堅・中規模企業への浸透を図ってまいります。

一方、米国リバレート・テクノロジー (LT) 社との緊密な協力のもと、日本の市場化を推進してまいりま

した NCTV の分野においては、平成 11 年 10 月に NTT コミュニケーションズ(株)のインターネット向け新ソリューション「NCTV ソリューション KIT」に LT 社の NCTV が採用され、また、同 11 月にはホテル・パークハイアット東京の「インターネット・オン・デマンド・システム」において NCTV の運用が開始されるなど、着実に具体的な事例を積み重ねております。

なお、本上半期中に特記すべき事として当社における Y2K 問題に対する全社的な取組みがあります。当社は Y2K 問題を経営上の重要課題として捉え、米国オラクル・コーポレーションの全世界的な特別体制の重要な一環として平成 11 年 11 月末までに、顧客企業・社会インフラにおいて発生する可能性のある問題に対する技術的な緊急対応を可能とする万全な態勢を、社内外に向け確立いたしました。(年末年始を通じ、今日まで当社製品及びサービスにおいて、Y2K 問題に起因する特段の問題は報告されておりません。)

当中間期の売上高は 296 億 54 百万円(前年同期比 16.1%増)、経常利益は 84 億 79 百万円(同 41.9%増)、中間純利益は 47 億 94 百万円(同 38.9%増)当初予想を上回ることとなりました。これに伴い、中間配当は 1 株につき 25 円をお支払い致すこととしました。

これは、平成 11 年 7 月実施の株式分割を勘案しますと、配当原資ベースでは 2 割の増配に相当します。

続く本年度下半期につきましても、国内景気は依然として注意深く動向を注視すべき状況が継続するものと思われます。しかし、一方でインターネットの急速な普及を背景に、幅広い産業において企業相互間あるいは企業と消費者間の多様な電子取引市場の創設が見込まれ、多くの企業はビジネス・モデルの急激な変更を余儀なくされて行くものと思われます。この大きな変革の中で、当社のコア・テクノロジーやサービスは我が国の情報ネットワーク化の急激な流れの中で一層の貢献をさせていただく機会が増大するものと思われます。当社といたしましては、下半期におきましてもパートナー企業の支援態勢の強化や、高度化するユーザーのニーズに対応すべく更なる製品・サービスの充実に努めてまいります。

平成 12 年度 5 月期通期の業績につきましては、売上高 638 億 19 百万円(前年同期比 16.4%増)、経常利益 183 億 25 百万円(同 17.7%増)、当期純利益 103 億 58 百万円(同 30.0%増)を見込んでおります。

2. 中間比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成11年11月30日現在)		前期末 (平成11年5月31日現在)		対前期末 比較増減	前中間期末 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産							
1. 現金及び預金	21,731,914		40,714,757		18,982,843	5,107,924	
2. 受取手形	10,345		29,870		19,525	8,682	
3. 売掛金	11,360,311		9,984,296		1,376,015	9,665,922	
4. 有価証券	17,008,860		-		17,008,860	-	
5. たな卸資産	169,076		213,458		44,381	184,583	
6. 短期貸付金	5,002,686		5,001,050		1,636	5,003,302	
7. その他	1,238,620		1,488,995		250,374	649,235	
8. 貸倒引当金	121,738		80,998		40,740	172,308	
流動資産合計	56,400,076	90.6	57,351,429	90.8	951,352	20,447,342	77.9
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物附属設備	490,332		475,136		15,196	492,953	
2. 器具及び備品	1,853,993		1,913,599		59,606	1,927,175	
有形固定資産合計	2,344,325	3.8	2,388,735	3.8	44,410	2,420,129	9.2
(2) 無形固定資産	93,773	0.1	26,443	0.0	67,330	26,591	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 差入保証金	3,344,027		3,162,730		181,297	3,163,780	
2. その他	86,652		222,117		135,465	195,907	
投資その他の資産合計	3,430,679	5.5	3,384,847	5.4	45,831	3,359,688	12.8
固定資産合計	5,868,779	9.4	5,800,026	9.2	68,752	5,806,408	22.1
資産合計	62,268,855	100.00	63,151,456	100.0	882,600	26,253,751	100.0

期 別 科 目	当中間期末 (平成11年11月30日現在)		前期末 (平成11年5月31日現在)		対前期末 比較増減	前中間期末 (平成10年11月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 買 掛 金	4,215,073		4,239,439		24,365	3,697,820	
2. 未 払 金	2,110,340		1,758,202		352,137	2,477,057	
3. 未払法人税等	3,600,202		4,765,313		1,165,111	2,643,680	
4. 未払事業税等	-		-		-	749,241	
5. 未払消費税等	733,557		798,662		65,104	360,215	
6. 未 払 費 用	1,649,709		1,779,306		129,596	1,404,267	
7. 前 受 収 益	2,637,550		2,663,966		26,416	1,739,525	
8. そ の 他	1,500,316		1,412,783		87,532	1,253,463	
流 動 負 債 合 計	16,446,750	26.4	17,417,675	27.6	970,924	14,325,271	54.6
固 定 負 債							
1. 退職給与引当金	-		-		-	1,222	
2. 役員退職慰労引当金	81,190		75,048		6,142	68,905	
3. 長期前受収益	409,512		436,529		27,016	513,517	
固 定 負 債 合 計	490,703	0.8	511,577	0.8	20,873	583,645	2.2
負 債 合 計	16,937,454	27.2	17,929,252	28.4	991,797	14,908,916	56.8
(資 本 の 部)							
資 本 金	12,164,660	19.5	12,164,660	19.3	-	3,422,250	13.0
資 本 準 備 金	23,602,880	37.9	23,602,880	37.3	-	1,954,790	7.5
利 益 準 備 金	1,085,468	1.8	616,899	1.0	468,568	450,798	1.7
そ の 他 の 剰 余 金							
1. 特別償却準備金	26,255		-		26,255	-	
2. 中間(当期)未処分利益	8,452,137		8,837,764		385,626	5,516,995	
その他の剰余金合計	8,478,392	13.6	8,837,764	14.0	359,371	5,516,995	21.0
資 本 合 計	45,331,401	72.8	45,222,204	71.6	109,197	11,344,834	43.2
負 債 ・ 資 本 合 計	62,268,855	100.0	63,151,456	100.0	882,600	26,253,751	100.0

3 . 中間比較損益計算書

(単位 : 千円)

期 別 科 目	当中間期 〔自 平成11年 6月 1日 至 平成11年11月30日〕		前中間期 〔自 平成10年 6月 1日 至 平成10年11月30日〕		対前年同期 比較増減	前期 〔自 平成10年 6月 1日 至 平成11年 5月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	29,654,635	100.0	25,540,153	100.0	4,114,481	54,844,465	100.0
売 上 原 価	12,528,326	42.2	10,675,957	41.8	1,852,369	23,004,351	41.9
売 上 総 利 益	17,126,308	57.8	14,864,195	58.2	2,262,112	31,840,114	58.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,746,137	29.5	9,299,042	36.4	552,904	17,025,724	31.1
営 業 利 益	8,380,171	28.3	5,565,153	21.8	2,815,017	14,814,389	27.0
営 業 外 収 益 1	113,581	0.4	417,912	1.6	304,330	872,927	1.6
営 業 外 費 用 2	13,938	0.1	8,297	0.0	5,640	118,195	0.2
経 常 利 益	8,479,814	28.6	5,974,768	23.4	2,505,046	15,569,120	28.4
特 別 利 益 3	-	-	54,551	0.2	54,551	145,533	0.3
特 別 損 失 4	78,283	0.3	23,178	0.1	55,104	74,711	0.2
税引前中間(当期)純利益	8,401,531	28.3	6,006,141	23.5	2,395,389	15,639,943	28.5
法 人 税 及 び 住 民 税	-	-	2,554,737	10.0	2,554,737	-	-
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,422,331	11.5	-	-	3,422,331	7,869,219	14.3
法 人 税 等 調 整 額	184,313	0.6	-	-	184,313	198,499	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	4,794,885	16.2	3,451,404	13.5	1,343,481	7,969,222	14.5
前 期 繰 越 利 益	3,657,252		2,065,591		1,591,660	2,065,591	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	-		-		-	630,066	
中 間 配 当 金	-		-		-	1,661,014	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 金 額 積 立 金	-		-		-	166,101	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	8,452,137		5,516,995		2,935,142	8,837,764	

・中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準

(1)減価償却費の計上基準

減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。

(2)法人税及び住民税並びに事業税の計上基準

当中間会計期間を一事業年度とみなして算定した課税所得に対する税額を計上しております。

なお、税額算定に当たり、当事業年度の利益処分において積立てることを予定している特別償却準備金の額及び取崩すことを予定している特別償却準備金の額を課税所得に反映させております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法に基づく原価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定と同一の基準に基づく定率法を採用しております。

4. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）

5. コンサルティング売上の計上基準

進行基準を適用しております。進行基準によるものは次の通りであります。

コンサルティング売上高 491,524 千円

コンサルティング売上原価 385,969 千円

（会計方針の変更）

従来、コンサルティングの売上計上基準として、完成基準を適用しておりましたが、当中間会計期間より大型案件の受注が増加し、当中間会計期間以降もその傾向が継続すると見込まれることから、より適正な期間損益計算を行うため、当中間会計期間から新たに受注した案件については、進行基準を適用することに変更しました。この変更により、売上高は 491,524 千円、売上原価は 385,969 千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益は 105,554 千円増加しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「未払消費税等」として表示しております。

（追加情報）

当社は平成 9 年 6 月 1 日付で額面変更を目的とした合併を行いました。形式上の存続会社である旧オーアールエーシーエルイーアクイジッション株式会社は簡易課税制度適用会社でありました。合併法人（形式上の存続会社）の基準期間における課税売上高が 2 億円以下であったため仕入税額控除の計算上、前期まで簡易課税制度を適用しておりましたが、当期より基準期間における課税売上高が 2 億円を上回ったため簡易課税制度は適用しておりません。

(追加情報)

1. 税効果会計

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年12月21日大蔵省第173号)附則第4項ただし書に基づき、当中間会計期間より税効果会計を適用しております。この適用により税効果会計を適用しなかった場合に比べて、中間純利益が184,313千円減少し、中間未処分利益が184,313千円減少しております。

2. 事業税

前中間会計期間において、「販売費及び一般管理費」に含めておりました「事業税」(当中間会計期間742,530千円)は、中間財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当中間会計期間2,679,801千円)に含め、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額だけ多く計上されています。

3. 自社利用のソフトウェア

前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していましたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(表示方法の変更)

未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示していましたが、当中間会計期間より未払事業税786,530千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税21,576千円については「未払金」に含めて表示しております。

・注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	期 別	当中間期末 (平成11年11月30日現在)	前中間期末 (平成10年11月30日現在)	前期末 (平成11年5月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		2,906,323千円	2,456,884千円	2,654,935千円

(中間損益計算書関係)

項 目	期 別	当中間期 〔自平成11年6月1日〕 〔至平成11年11月30日〕	前中間期 〔自平成10年6月1日〕 〔至平成10年11月30日〕	前期 〔自平成10年6月1日〕 〔至平成11年5月31日〕
1. 営業外収益の主要科目				
受取利息		58,800千円	53,015千円	130,698千円
消費税簡易課税差額収入		-	342,012千円	694,965千円
2. 営業外費用の主要科目				
支払利息及び割引料		-	460千円	460千円
新株発行費		7,716千円	-	85,304千円
3. 特別利益の主要科目				
貸倒引当金戻入益		-	54,551千円	145,533千円
4. 特別損失の主要科目				
器具及び備品除却損		32,277千円	23,178千円	74,679千円
建物付属設備除却損		1,588千円	-	32千円
ゴルフ会員権評価損		44,416千円	-	-
5. 減価償却実施額				
有形固定資産		360,972千円	361,296千円	791,919千円
無形固定資産		16,751千円	147千円	295千円

(リース取引関係)

項 目	期 別	当中間期 〔自平成11年6月1日〕 〔至平成11年11月30日〕	前中間期 〔自平成10年6月1日〕 〔至平成10年11月30日〕	前期 〔自平成10年6月1日〕 〔至平成11年5月31日〕
オペレーティング・リース取引		未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料
		1年以内 10,555千円	1年以内 9,793千円	1年以内 6,247千円
		1年超 7,933千円	1年超 583千円	1年超 7,334千円
		合 計 18,488千円	合 計 10,377千円	合 計 13,581千円

(有価証券の時価等関係)

(単位 : 千円)

	当中間期末 (平成11年11月30日現在)			前中間期末 (平成10年11月30日現在)			前期末 (平成11年5月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	8,000,000	7,988,200	11,800	-	-	-	-	-	-
小 計	8,000,000	7,988,200	11,800	-	-	-	-	-	-
固定資産に属するもの									
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	8,000,000	7,988,200	11,800	-	-	-	-	-	-

(注)

当中間期末	前中間期末	前期末
1. 時価の算定方法 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。		
2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸 借対照表計上額 流動資産に属するもの マネーマネジメン トフ ァ ン ド 9,008,860 千円		

(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 売上高の状況

(単位：千円)

期 別 品 目		当中間期 自平成11年6月1日 至平成11年11月30日		前中間期 自平成10年6月1日 至平成10年11月30日		対前年同期 比較増減	前期 自平成10年6月1日 至平成11年5月31日	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
ソフト ウェア エ ク ス	サーバー・テクノロジー	17,780,287	60.0 %	16,434,932	64.3 %	1,345,354	34,476,896	62.9 %
	ソフトウェアツール	784,281	2.6	1,184,469	4.6	400,187	2,462,823	4.5
	ビジネス・アプリケーション	1,371,070	4.6	496,865	2.0	874,205	1,612,130	2.9
	小 計	19,935,639	67.2	18,116,267	70.9	1,819,372	38,551,851	70.3
サ ー ビ ス	サポートサービス	6,031,790	20.3	4,365,686	17.1	1,666,103	9,777,335	17.8
	研修サービス	1,387,255	4.7	1,137,270	4.5	249,984	2,343,515	4.3
	コンサルティングサービス	2,299,950	7.8	1,920,928	7.5	379,022	4,171,763	7.6
	小 計	9,718,995	32.8	7,423,885	29.1	2,295,110	16,292,614	29.7
合 計		29,654,635	100.0	25,540,153	100.0	4,114,482	54,844,465	100.0

5. 受注の状況

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、研修サービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。